



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 藤井 万丈 TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,215	△0.9	5,718	△18.7	6,133	△17.4	4,065	△18.9
2022年3月期第3四半期	45,618	5.3	7,037	7.1	7,429	4.4	5,012	4.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,443百万円 (5.1%) 2022年3月期第3四半期 4,225百万円 (△42.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	99.75	—
2022年3月期第3四半期	120.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	135,465	108,609	79.1
2022年3月期	135,606	108,387	78.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 107,102百万円 2022年3月期 106,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
2023年3月期	—	31.00	—		
2023年3月期（予想）				31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円 特別配当6円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,400	2.3	10,000	△8.1	10,500	△7.9	7,430	△3.0	184.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	43,313,598株	2022年3月期	43,313,598株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,098,878株	2022年3月期	2,296,842株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	40,757,585株	2022年3月期3Q	41,764,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和による経済活動の回復が期待されましたものの、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料・エネルギー価格高騰や供給面での制約が顕著となったことに加えて、米国での金融政策を背景とした急激な為替変動や株安、さらには、中国での感染再拡大の影響による世界経済の下振れリスクもあり、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、2022年4月1日より新たな経営体制をスタートさせ、環境の変化に適応した事業戦略を着実に推進するために事業本部・開発組織の見直しを行うとともに、事業運営の更なる効率化・合理化をはかるべく一部事業を関係会社へ移管いたしました。また、多様な従業員が活躍できる組織・風土づくりの基盤整備として、人材育成方針の制定や諸制度の改革を実施するなど、2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画2024」を実現するべく、事業活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策への提案を推し進めるとともに、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ開発・販売拡大に継続して取り組むなど、事業活動を通じて社会の課題解決に向けた総合提案に注力いたしました。

一方、原材料高騰に対応した製品価格改定や戦略購買、製品における品種統廃合による生産性向上や輸送費高騰対策など、収益性を重要視した事業経営を推進しております。また、社内の新型コロナウイルス感染予防対策についても引き続き徹底を図るとともに、デジタル技術を活用した業務効率化などにも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、昨年に集中した防音壁材の高規格道路や新幹線向けの物件が一巡したことに加えて、原材料価格やエネルギーコスト高騰などの影響を受け、売上高は452億1千5百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は57億1千8百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益は61億3千3百万円（前年同期比17.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億6千5百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

事業の概況は以下のとおりであります。

交通・標識関連事業：防音壁材は、昨年に集中した高規格道路や新幹線向けの物件が一巡した影響を受け、前年同期を大幅に下回る成績となりました。標識関連製品も、設置物件の減少を背景に売上減となりました。一方、路面標示材は、自転車道整備や通学路安全対策にカラー標示材が採用されるなど、堅調に推移するとともに、交通安全製品も、車線分離標「ポールコーン」が昨年の高規格道路向け大口物件の反動影響を受けましたものの、カーブミラーが生活道路の安全対策として整備が進むなど、前年同期並みに推移いたしました。

景観・スポーツ関連事業：防護柵製品は、歩行者用防護柵が低調に推移しましたものの、交差点や通学路の安全対策として車両用防護柵や高強度車止めの総合提案が功を奏し、大きく売上を伸ばしました。通路シェルター製品は、大型屋根の「スカイウィング」が景観に配慮したデザイン性を評価され駅前整備や物流施設向けの受注を増やすなど、好調に推移いたしました。人工芝は、熱中症対策としての温度抑制機能を備えたグラウンド用途や植物由来ポリエチレンを使用した環境配慮型のテニスコート用途が売上に寄与するとともに、大型物件の回復も相まって、大きく売上を伸ばしました。一方、高欄は、橋梁修繕向け物件の減少により、売上減を余儀なくされました。

住建関連事業：メッシュフェンスは、施工性や設計対応力が評価され集合住宅や大型商業施設向けが好調に推移いたしました。めかくし塀も、通学路の安全対策を目的としたブロック塀の改修や物流施設向けの提案を強化したことにより売上を伸ばすとともに、防音機能を備えた製品が、居住地域における工場・保育施設等に採用され、堅調な成績を収めました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、売上は大幅な伸長となりましたが、原料価格の高騰等により利益面で課題を残しました。一方、ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズは継続しているものの、電子部品の入荷遅れ等が影響し、売上減を余儀なくされました。アグリ関連製品は、幼齢木を保護する資材が獣害対策用途として各地で採用され売上に寄与しましたものの、農業・園芸資材ともに需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る成績となりました。

関連グループ会社事業：高速道路向け路面標示材は、修繕用途が低調に推移するとともに工期遅延等の影響を受け、大幅な売上減となりました。欧州における交通安全製品は、「凍結防止ハイδροミラー」が好評を博しましたものの、車止めや車線分離標「ポールコーン」の受注が減少したことにより、前年同期を下回る成績となりました。アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルが首都圏再開発に伴う仮設資材用途の需要増加を背景に売上を伸ばすとともに、看板用途への展開や新規領域の開拓とも相まって堅調に推移いたしました。組立パイプシステム製品は、物流分野向けに売上を伸ばしましたものの、自動車、電機製品等の主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、海外で売上を伸ばしましたものの、国内の新規大口物件減少の影響を受け売上減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少し、1,354億6千5百万円となりました。このうち、流動資産が23億1百万円減少し、固定資産が21億6千万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円減少し、268億5千6百万円となりました。このうち、流動負債が7千6百万円増加し、固定負債が4億3千8百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増加し、1,086億9百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,071億2百万円となり、自己資本比率は79.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52億9百万円減少(11.1%減)し、418億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益60億7千2百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、棚卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、21億6千万円の収入となりました(前年同期は56億5千4百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

長期性預金の預入れ及び有形固定資産の取得等により34億5千5百万円の支出となりました(前年同期は6億1千8百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払等により43億4千2百万円の支出となりました(前年同期は68億5千4百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,031	41,821
受取手形及び売掛金	17,000	13,978
電子記録債権	7,012	8,136
有価証券	—	699
商品及び製品	2,513	3,748
仕掛品	1,096	2,123
原材料及び貯蔵品	3,657	4,783
その他	1,251	1,968
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	79,540	77,238
固定資産		
有形固定資産	14,094	14,421
無形固定資産	249	232
投資その他の資産		
投資有価証券	17,276	16,046
退職給付に係る資産	824	917
長期性預金	22,500	25,500
その他	1,690	1,703
貸倒引当金	△568	△593
投資その他の資産合計	41,722	43,573
固定資産合計	56,066	58,227
資産合計	135,606	135,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,234	8,251
電子記録債務	5,532	6,970
短期借入金	1,000	900
引当金	907	483
その他	7,465	6,610
流動負債合計	23,139	23,215
固定負債		
役員退職慰労引当金	86	85
退職給付に係る負債	2,024	2,010
繰延税金負債	1,489	1,312
その他	477	231
固定負債合計	4,079	3,640
負債合計	27,218	26,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,154	13,152
利益剰余金	81,741	83,150
自己株式	△4,619	△6,011
株主資本合計	102,610	102,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,014	3,640
繰延ヘッジ損益	13	△0
為替換算調整勘定	194	849
退職給付に係る調整累計額	△14	△12
その他の包括利益累計額合計	4,207	4,477
非支配株主持分	1,569	1,507
純資産合計	108,387	108,609
負債純資産合計	135,606	135,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,618	45,215
売上原価	30,702	31,469
売上総利益	14,916	13,745
販売費及び一般管理費	7,879	8,027
営業利益	7,037	5,718
営業外収益		
受取配当金	285	286
その他	197	236
営業外収益合計	482	522
営業外費用		
支払利息	27	31
貸倒引当金繰入額	17	25
その他	45	49
営業外費用合計	90	107
経常利益	7,429	6,133
特別利益		
投資有価証券売却益	123	—
特別利益合計	123	—
特別損失		
固定資産除売却損	15	60
関係会社貸倒引当金繰入額	123	—
特別損失合計	139	60
税金等調整前四半期純利益	7,414	6,072
法人税等	2,298	1,917
四半期純利益	5,115	4,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,012	4,065

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,115	4,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△946	△378
繰延ヘッジ損益	△1	△13
為替換算調整勘定	70	672
退職給付に係る調整額	△7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2
その他の包括利益合計	△889	287
四半期包括利益	4,225	4,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,129	4,335
非支配株主に係る四半期包括利益	95	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,414	6,072
減価償却費	816	856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△379	△355
売上債権の増減額 (△は増加)	4,307	1,966
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,625	△3,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	1,291
その他	△1,451	△1,689
小計	8,929	4,834
利息及び配当金の受取額	337	345
利息の支払額	△28	△32
法人税等の支払額	△3,583	△2,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,654	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△818	△485
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	182	56
長期性預金の預入れによる支出	△4,000	△3,000
長期性預金の払戻による収入	5,000	—
その他	△44	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	618	△3,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
自己株式の取得による支出	△4,290	△1,409
配当金の支払額	△2,483	△2,649
その他	△79	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,854	△4,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△503	△5,209
現金及び現金同等物の期首残高	47,286	47,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,782	41,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式810,000株の取得を行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,392百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,011百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	21,536	24,082	45,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	111	111
計	21,536	24,194	45,730
セグメント利益	3,372	4,151	7,523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,523
全社費用(注)	△486
四半期連結損益計算書の営業利益	7,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	20,329	24,885	45,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	105	105
計	20,329	24,991	45,321
セグメント利益	2,682	3,471	6,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,153
全社費用(注)	△435
四半期連結損益計算書の営業利益	5,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。